

個人情報事務登録簿

個人情報を取扱う事務の名称及び記録範囲	職業訓練手当支給事務（職業訓練手当受給者の個人情報）	
行政機関等の名称	神奈川県知事	
個人情報が利用に供される事務をつかさどる組織の名称	産業人材課、東部総合職業技術校、西部総合職業技術校、神奈川障害者職業能力開発校、産業技術短期大学校	
個人情報の利用目的	○職業訓練手当受給対象者であることの確認及び手当額の決定・支給　○法令に基づく、当該受給者に係る手当額等の情報提供	
記録項目	1氏名、2性別、3生年月日・年齢、4住所・電話番号、5個人番号、6家族状況、7寄宿状況、8出欠席状況、9収入状況、10取引状況、11雇用保険受給状況、12通校方法、13手当額、14支給対象区分	
記録範囲	職業訓練手当受給者	
記録情報の収集方法	本人からの収集、本人以外（国、市町村、第三セクター）からの収集（収集方法：文書）	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含む	
記録情報の経常的提供先	他の都道府県、市町村	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）移行データのため記載対象外	
	（所在地）移行データのため記載対象外	
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	移行データのため記載対象外	
個人情報ファイルの種別 （個人情報事務登録簿においては記載対象外）	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 （電算処理ファイル）	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 （マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	—	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
行政機関等匿名加工情報の概要	—	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	含まない	
備考	（個人情報を取扱う事務の名称） 職業訓練手当支給事務	